

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-1 健康づくりの推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

障がい福祉課長 友井泰範

電話番号

0852-22-6256

事務事業の名称	精神保健推進事業	
目的	(1) 対象	様々な悩みを抱える精神障がい者及びその家族
	(2) 意図	心の悩みを軽減するとともに、必要な人に速やかに医療を受けてもらう
事業概要	○本県の自殺死亡率を低減するために、島根県自死対策総合計画に基づき、心の健康づくりに関与する機関や団体に対して、全県及び圏域の連絡会を設置して関係機関の連携強化と効果的な普及啓発を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 自殺死亡率	目標値		23.8	22.7	21.6	20.5	人
		取組目標値						
	式・定義 人口10万人当たりの自殺者数	実績値	22.9	19.0				%
		達成率	-	120.2	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	26,962	37,873
うち一般財源 (千円)	15,976	20,124

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

<p>1. 県内自死者数 H27: 158人 → H28: 130人</p> <p>2. 県内自殺死亡率(人口10万人当たり死者数) H27: 22.9 → H28: 19.0</p> <p>3. 全国順位 H27: 4位 → H28: 8位</p>

6. 成果があったこと(改善されたこと)

○島根いのちの電話への支援やゲートキーパー等養成研修などの取組みなどにより、自殺死亡率が減少してきている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

<p>①困っている「状況」</p> <p>○目標は達成したが、自殺死亡率は全国平均より高く推移している。 ○いのちの電話の相談件数は増えており、相談員が不足している。 ○平成27年度から基金事業は東日本大震災関連事業に限定され、その他の事業は地域自殺対策強化事業交付金で実施することになった。その際、交付金事業には補助率が設定され、さらに平成28年度には補助率が引き下げられたため、十分な事業の実施が困難となっている。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <p>○自死の原因は多岐にわたっており、特定はできず、様々な社会条件に左右される。 ○いのちの電話のボランティア相談員養成講座の終了者が少ない。 ○地域自殺対策強化事業交付金の補助率が引き下げられたままである。</p>
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>○自死の原因分析等により実態を踏まえた効果的な事業を総合的に継続していく必要がある。 ○いのちの電話の相談員養成講座を効果的に実施し、相談員を確保する必要がある。 ○財源を確保し、島根県自死対策総合計画に基づく事業を継続して実施していく必要がある。</p>

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

<p>○いのちの電話の相談員養成講座の効果的な宣伝に取り組み、ボランティア相談員の増加に努める。 ○自死対策は中長期的な視点に立った粘り強い取組みが重要であることから、今後も持続的な対策が実施できるよう国の財源措置を要望するとともに、自死の原因分析を踏まえた効果的な事業実施に取り組む。 ○引き続き、保健所における心の健康相談等、悩みを抱える精神障がい者等に対する専門的な相談・支援を行い、必要に応じて適切な医療につなげる。</p>
--